

第5章

カザフスタン：権威主義体制における民族的亀裂の統制

岡 奈 津 子

はじめに

1991年末のソ連崩壊をうけて独立したカザフスタンでは、他の旧ソ連諸国と同様、基幹民族（カザフ人）を中心とした国づくりが推進されている。なかでも、権力機構からの非カザフ人の排除が一定程度進行したことは、政治的に疎外された彼らの不満を高めた。多くの研究において指摘された最大の不安定要因はロシア人の反発である。カザフ人と人口的に拮抗するロシア人が、自らが多数派を占める北部において分離独立あるいはロシアへの併合を要求すれば、それはロシアの介入を招き、カザフスタンとロシアとの二国間紛争にエスカレートするおそれがある、としばしば予測された。

しかし、このような予想は現実化していない。確かに独立後まもない時期には、憲法におけるロシア語の地位の保障、ロシアとの二重国籍の承認など、民族的要求を掲げる運動はそれなりにさかんであった。ところが1990年代後半以降、こうした異議申立ては低調となり、ましてや活動家の分離主義運動がロシア系住民の支持を得ることはほとんどなかった。カザフスタンにおいて民族問題が依然として重要なイシューであることは間違いないが、国家としての一体性が民族間対立によって脅かされるという事態には至っていない。同国では、国家が暴力で紛争を封じ込めてきたわけでも、権力分有のための制度化されたシステムを通じて、民族間の利益調整が行われているわけでも

ない。にもかかわらず、カザフスタンは深刻な民族紛争や大規模な動員を経験することなく、安定した国家運営に成功してきた。このことは、どのような理由によって説明できるのだろうか。

本章では、カザフスタンにおいて民族的動員や紛争が回避されてきたのはなぜかという問題を、国家による民族的亀裂の統制という観点から分析する。まず第1節で、カザフスタンの政治的安定を論じた既存研究を批判的に検討したうえで、多民族国家における民族的亀裂への対処方法について、関連する議論の整理を行う。ここでは、亀裂によって分断されながらも安定している社会を説明するモデルとして、ルスティック (Ian Lustick) が提唱した「統制」(control) 概念を紹介・検討する。続く第2, 3節では、この統制モデルを念頭に置きつつカザフスタンの事例を考察する。

第2節では、民族エリートの統制の具体的な方策を明らかにする。まず、大統領の諮問機関であるカザフスタン諸民族会議の機能と役割に注目し、この諸民族会議を通じて民族団体の翼賛化が行われていることを示す。次に、数ある民族団体のなかでも政治的影響力がもっとも大きく、国家による統制の中心的ターゲットとされてきたロシア人団体について、それらが政権に取り込まれてきたプロセスを見る。続く第3節は選挙に焦点をあてる。ここでは、カザフスタンの諸政党の民族横断的な性格を指摘したうえで、現政権が議会の民族構成をどのように調整あるいは操作してきたのか、また民族団体がいかに選挙に動員されているのかを考察する。そして最後に、カザフスタンにおいては、カザフ人の中心的な地位を担保しつつ、それを受容する非カザフ民族エリートに限定的ながら政治参加の機会が与えられていること、それが民族横断的な政治エリートの団結を可能にし、政治的安定につながっていることを指摘する。

第1節 多民族国家と政治的安定

1. 先行研究

既存研究においては、独立後のカザフ民族を中心とした国家建設にもかかわらずカザフスタンで政治的な安定が保たれていることは、主に2つの側面から説明されてきた。第1は民族構成による説明である。それによれば、非カザフ人人口が全体のおよそ半分を占めるため、政府は彼らにも一定の配慮を示さざるをえず、極端なカザフ人優遇策は回避されている。それと同時に、ソ連崩壊後に進行した非カザフ人(とくにロシア人やドイツ人などのヨーロッパ系民族)の流出が、国家に民族的な異議申立てを行う運動を起こりにくくさせた、という説明もしばしばなされている⁽¹⁾。

カザフスタンの民族構成は歴史変動に大きく左右されてきた。帝政ロシアの支配下に入った19世紀以降、ソ連時代を通じてカザフスタンへはロシアなど他地域からの大規模な移住が続いた。他方、1930年代の遊牧民の強制的定住化・農業集団化の結果、カザフ人人口の多くが死亡や国外逃亡によって失われ、旧ソ連諸国のなかでも例外的に基幹民族が全人口の半数に満たない共和国となった。さらに1930~40年代に諸民族の強制移住が行われた際、いわば「流刑地」にされたカザフスタンの住民は多様化し、1950年代、北部で行われた「処女地開拓」も人口の流入を促進した。しかし1970年代以降はロシア人などの流出が始まり、この傾向はソ連崩壊後決定的になる⁽²⁾。出生率の相対的な高さなども影響し、カザフ人人口が占める割合は徐々に増え、1999年の国勢調査では全体の53.4%を記録した⁽³⁾。

このような社会構造(およびその変化)から安定を説明するアプローチは、一定の説得力を持つものの、民族構成と民族政策の相関関係は必ずしも自明ではない。一般に、人口が拮抗する複数の集団が存在する場合、それぞれの利

益を考慮しなければ政権の正統性が脅かされる、という指摘は正しい。しかし、支配的な集団が数で他を圧倒することができないとき、その他の集団に対して穏健な態度を取るとは必ずしもいえないだろう。人口的優位を確立できていない場合にも（あるいは、そうであるからこそ）、他集団に同化を強要したり、国籍付与を制限したりする事例も存在する。他方、ロシア人などの国外移住によって民族運動に必要な人的資源が減少したことは確かであるが、運動の担い手という点においては、絶対数だけでなくその質も問われなければならない。先行研究においても、移住せずに残ったロシア人は地元への愛着が強いため、彼らこそが自治領域や分離独立を要求するのではないか、という見方もしばしばなされてきた⁽⁴⁾。

第2のアプローチとして、民族を横断あるいは分断する対立軸に着目した研究群がある。これらの論者は、カザフスタンでは言語や地域、氏族（clan）などを基盤とするアイデンティティによって民族アイデンティティが弱められた結果、民族に基づく紛争が回避されている、と主張する。

確かに、カザフスタンの二大民族であるカザフ人とロシア人においては、言語的境界は民族的境界と必ずしも一致しない⁽⁵⁾。カザフ人のあいだでは、比較的高学歴な都市住民を中心に全体の3,4割がロシア語を母語とし、カザフ語を十分に操ることができないといわれている（Dave [1996b]）。他方、ロシア人の場合は、他の民族集団のメンバーをさかんに同化してきたため、その構成員のルーツはきわめて多様である。在外ロシア人を指す用語として、「ロシア語住民」（*russkoiazychnoe naselenie*）、「同胞」（*sootechestvenniki*）をはじめとする多様な表現が用いられていることも、民族的な「ロシア人」の定義の難しさを表わしている⁽⁶⁾。Melvin [1995, 1998]によれば、ロシア人は都市化・工業化された移民コミュニティの中核をなし、他の民族集団を言語的・文化的に同化してきたため、その民族アイデンティティはあいまいで脆弱である。メルヴィンは、そのことが彼らの団結を妨げ、動員を困難にしたと指摘している。

これに対して地域主義（*regionalism*）を強調するのがJones Luong [2002]

である。中央アジアにおける地域的差異は、タジキスタン内戦（1992～1997年）など紛争要因として語られることが多いが、ジョーンズ・ルオンは、タジキスタン以外の中央アジア諸国で紛争が発生しなかったことを、まさに地域への帰属意識によって説明している。彼女によれば、ソ連時代の民族を分断する行政区域と、行政区域としての州（oblast'）のなかで政治的な忠誠心を育成した人事政策により、政治エリートの間で民族横断的な地域アイデンティティが生まれた。ソ連崩壊後も引き継がれたこの地域主義は、地域エリート間の権力分有を可能にし、資源分配と政治紛争を平和的に解決するメカニズムとして機能した⁽⁷⁾。

なお、民族を分断するサブ・エスニックな帰属意識として、カザフ人の民族アイデンティティに注目する研究がある⁽⁸⁾。その研究対象にカザフスタンは含まれていないが、独立後の中央アジアにおいて民族紛争が深刻化しなかったことと民族的亀裂とを直接関連づけて論じているのは、管見の限り Collins [2003] のみである。ただし、氏族意識に基づく差異がカザフ人の民族的団結を妨げていると述べる論者は少なくない。

これらの研究は、民族的亀裂を相対化することによって、それに基づく動員や紛争の不在の説明を試みている点で共通している。民族を扱った研究はしばしば、それを所与のものとして、民族集団内部の多様性や異なる集団間の共通性を軽視する傾向にある。その意味で、非民族的な差異に着目することは重要である。しかし、民族を横断・分断するアイデンティティによって民族意識の弱さを強調するアプローチは、1980年代末から1990年代前半にかけて民族運動がなぜ高揚したのか、という疑問に十分に答えることができない。また、アイデンティティは重層的かつ重複的なものとしてとらえられるべきであり、ジョーンズ・ルオンやコリンズのように、ある特定のアイデンティティを強調することによって他のアイデンティティの政治的重要性を否定するのは、やや性急にすぎるといえよう。

このように、カザフスタンの政治的安定の説明を試みた既存研究においては、主に民族間の人口バランスや、民族以外の帰属意識が注目されてきた。そ

の一方で、国家自身が安定を達成するためにどのような戦略をとってきたのか、という問題は、十分に議論されてこなかった。無論、民族政策そのものは先行研究でもしばしば取り上げられてきたが、そこでは基幹民族出身エリートによる権力の独占と非基幹民族の疎外、という側面のみが強調されがちであった。

そこで本章では、カザフスタンにおいて、民族的亀裂に基づく集団的異議申立てがなぜ沈静化しているのかという問題を、国家による民族的亀裂の統制という観点から分析する。そのための準備作業として、次項では多民族国家の統治戦略に関する一般的な議論を整理し、カザフスタンの事例に有効なアプローチを検討する。

2. ルスティクの統制モデル

民族をはじめとするさまざまな集団間の差異は、それ自体が紛争を引き起こすわけではない。歴史的にも、また現在も、平和的な共存の事例は数多く存在する。しかし、亀裂によって分断された集団のあいだで、しばしば利害が異なるのも事実である。なかでも、政治権力および（あるいは）経済的権益が特定の集団に独占されれば、それ以外の集団の構成員のあいだで不満が生じることは避けられない。民族間の利害対立が紛争に至るのを防ぐには、どのような方法があるのだろうか。

これには、大きく分けて2つの方向性が考えられる。ひとつめは民族的亀裂そのものの解消である。殺戮や強制移住などによる特定の民族集団の物理的排除は、歴史上、国家権力によってしばしば実行されてきた。しかし、このように極端かつ非人道的な措置は、現代においては実現可能な、あるいは望ましいものとは考えられていない。より穏健な戦略としては同化があるが、それが自発的なものでなく国家によって一方的に推し進められる場合には、やはり強制という要素を含んでいる。また、住民を単一化する方法として、理論上は少数民族の居住領域の分離も考えられるが、平時においては国家が

その領土の縮小を自ら選択する可能性は少ない。

より一般的なのが統合戦略である。統合は、国家の構成員のあいだで共通の国民意識を育てることを目的とし、民族的な同化は必ずしも含まない。民族に基づく差別は違法とされ、個人の権利が尊重される。しかし、集团的権利や公的な場における民族性は否定されるため、少数派の側から見れば、統合は同化や多数派支配としばしば同義となる。

他方、民族的亀裂の存在を前提とした場合には、どのようなアプローチがありうるだろうか。そのひとつがレイプハルトが提唱する多極共存型民主主義（consociational democracy）である。彼は、民族・宗派などの亀裂によって分断されている社会であっても、民主主義と政治的な安定は両立しうるとし、その特性として(1)それぞれの亀裂を代表する政治エリートによる大連合、(2)各集団にとって重要な問題に関する相互拒否権、(3)比例制原理（人口に比例した公職ポストと財源の配分）、(4)各集団の（領土あるいは文化的）自治、を挙げた（Lijphart [1977]）。ヨーロッパの小国（オランダ、ベルギー、オーストリア、スイス）の事例分析を通じて、同質的な政治文化が安定した民主主義の前提であるという既成概念に挑戦したレイプハルトの議論は、比較政治学の理論と事例研究に大きな影響を与えた。

しかし現実の世界では、この多極共存モデルにあてはまる事例はさほど多くない。そして、多極共存型の統治形態が導入されていない分断社会が、すべて紛争に悩まされているわけではない。中東をフィールドとする政治学者ルスティクは、多極共存型民主主義のみによって分断社会の政治的安定を説明することはできないとして、新たに「統制」(control)という概念を提唱した。彼によれば統制とは、優位に立つ集団が他の集団の政治行動や機会を抑制することにより、安定を達成する関係を指す(Lustick[1979: 328])。ルスティクは、多極共存型統治と統制による統治の違いとして7つの指標をあげている(表1)。

ルスティクは、統制モデルを用いることの意義は次の2点にあると主張する。第1に、多様な集団からなる社会において亀裂が政治化されていないこ

表1 多極共存モデルと統制モデルの比較

	多極共存モデル	統制モデル
資源の分配	集団間の利益の平等	支配集団の利益の優先
集団間の関係	水平的。交渉，取引，妥協	垂直的。支配集団が被支配集団から必要なもの（財，政治的支持，労働，情報など）を引き出し分配する
集団間の手加減をしない取引（hard bargaining）	システムが機能していることを示す	システムが崩壊しつつあることを示す
政権の役割	「審判」。集団から超越した存在として，政治的競争のルールを遵守させる	大多数が支配集団のメンバーから構成され，支配集団の利益のため権力を行使する
正統性の根拠	すべての集団の共通の利益	支配集団の利益
エリートの主要戦略	集団間で対称的。システムの一体性の維持，集団内の規律	集団間で非対称的。支配集団にとっては被支配集団の効率的な操縦，被支配集団にとっては支配集団の政策への対応，交渉ないしは抵抗の機会の計算
視覚的なメタファー	バランスの取れた天秤	操り人形を操る人形遣い

（出所）Lustick [1979 : 330-332]

とを，亀裂のそのものを疑問視せず説明することができる。第2に，多極共存型民主主義モデルはあてはまらないが，力で不満が抑え込まれているわけでもない，その中間にある社会を扱うことを可能にする。一般に，抑圧やその脅威のみによって，集団間の安定的な関係を維持するのはきわめて難しい。統制においては，強制的・非強制的なテクニックのさまざまな組み合わせが考えられる（Lustick [1979: 333-334]⁹）。

ルスティックが提唱した統制概念をやや変化させ，民族紛争の調停モデル分類に組み込んだのが，北アイルランド研究を専門とするMcGarry and O'Leary [1993: 23-26]である¹⁰。彼らはこの戦略を「ヘゲモニックな統制（hegemonic control）」と呼び，強制および（あるいは）エリートの懐柔により，国家秩序への民族的な挑戦を不可能にするもの，と定義する。統制は，多数派集団の支

持を得て行われることも少なくないが、必ずしもそれを必要としない。より重要なのは、国家による力の行使を可能にする強制装置 (coercive apparatuses) である。また、O'Leary [2001: 40-41] は統制モデルに含まれる戦略として、人口の再配置とゲリマンダリング (gerrymandering) を挙げる。前者には、統制のターゲットとされる集団が先住権を主張する地域 (homeland) への外部からの移住の促進と、彼らの国外移住の促進の2つがある。後者は、被支配集団を弱体化させ組織的な抵抗を起こしにくくするような、選挙区あるいは行政区域の境界線の変更を指す (ゲリマンダリングは通常、選挙区を指して使われるが、オリアリーはより広い意味で使用している)。

これらの議論を踏まえ、本章では、多民族社会における統制を「国家権力が特定民族集団に独占ないし寡占されている国・地域において、強制的あるいは(および)非強制的手段を用いて、それ以外の民族集団からの政治的異議申立てを困難にすること」と暫定的に定義したい。なお、以上述べてきた統制、多極共存、同化などのさまざまなモデルは、概念上は区別されるが、現実には相互排他的なものではない。一国においても、ひとつの集団の構成員に対して、あるいは異なる集団に対して、しばしば複数の政策が適用される。また、情勢の変化を受けて統治戦略があるモデルから他のモデルに変更される場合もある。

マックガリーとオリアリーによれば、統制はしばしば帝国や、権威主義的な体制下で行われてきた。一般に、結社や動員を許容する民主主義体制下でこの戦略を実行することはより困難であるが、(形式的には) 民主主義体制を敷く国家が統制を採用することもあるとして、彼らは2つのタイプを挙げる。ひとつは、かつての南アフリカのアパルトヘイト体制のように、ある集団内では民主主義が貫徹されているが、他の集団に対しては統制が行われているケースである⁽¹¹⁾。しかし、マックガリーとオリアリーは、すべての成人住民が平等に市民権を与えられている場合でも、統制は起こりうるとする。なぜなら、民主主義の基本は多数決であり、それが多数派支配を固定化する可能性があるからである。

統制は、民族紛争の管理方法として「もっとも一般的なシステム」(McGarry and O'Leary [1993: 23])であり、概念的にも幅広い内容を含んでいる。オリアリーとマックガリー自身は、北アイルランド(1920 - 72年)の分析に統制モデルを用いているが(O'Leary and McGarry [1996])、これは民主主義体制下の事例である。このモデルを精緻化するには、非民主主義国を含め、より多くの国・地域について実証研究を積み重ねる必要がある(12)。

そこで続く第2,3節においては、カザフスタンの統制がどのような特徴を持ち、いかなるメカニズムによって機能しているのか、民族エリートに注目しつつ考察したい(13)。なお以下では、カザフ人の相対的優位を保証する諸政策には言及せず(14)、あくまで非カザフ人の集団的政治行動を抑えることを目的とした戦略に絞って議論する。また、オリアリーが挙げた人口の再配置と(広義の)ゲリマンダリングについては別稿(岡[2005: 116-118, 2003: 455-457, 465-467])で取り上げたため、ここでは割愛する(15)。

第2節 民族エリートの統制

カザフスタンの1995年憲法は、同国を大統領制(16)に基づく単一国家(unitary state)と定めている。民族的な行政単位は導入されておらず、州知事は大統領によって任命される(17)。立法府は、上院(Senat, 地方議会の間接選挙によって選出)と下院(Majilis, 小選挙区制と比例代表制の併用)から構成され、特定の民族集団あるいは地域を基盤とする政党は存在しない(この点は第3節で詳細に扱う)。民族別の公職ポスト配分に関するルールや慣習もない。なお国籍は民族にかかわらず、独立時にカザフスタンの領域に居住していたすべての住民に与えられた(カザフ語の知識や居住年数などの条件は設けられなかった)が、二重国籍は禁止されている(18)。

このように、カザフスタンの統治構造は多極共存的な特徴を持たないが、制度上はどの民族に対しても中立である。しかしその一方で、現実には公職

におけるカザフ人の優位が認められる⁽¹⁹⁾。Cummings [2005: 69-70] の実証的研究によれば、有力政治エリート⁽²⁰⁾の大多数(1995年に76パーセント、2000年に85パーセント)がカザフ人によって占められている。上述したとおり、1999年のカザフ人人口は全体の半分をやや上まわるにすぎず、権力機構におけるカザフ人の優勢は明白である。このような状況下で、非カザフ人たちはいかなる行動をとっているのか。なぜ彼らの不満は動員につながらないのか。本節では民族団体に焦点をあてて分析する。

1. カザフスタン諸民族会議

カザフスタンでは、民族団体は社会団体に法に基づいて登録され、公式に認可を受けた団体は、そのほとんどが官製のカザフスタン諸民族会議(Assembleia narodov Kazakhstana: ANK)の傘下に置かれている。民族団体の管理に中心的な役割を果たしているのが、この諸民族会議である。

ANKは1995年3月、大統領直属の諮問機関として創設された。現職のナザルバエフ(Nursultan A. Nazarbaev)大統領が終身議長を務め、さらに副議長2名を任命する。ANKは国家機関、民族団体およびその他の社会団体の代表から構成され、民族団体からは2006年2月現在、31団体の代表が参加している⁽²¹⁾。メンバーの承認および除名は、議長である大統領に最終的な権限がある。ANKは年に1回以上開催されることになっているが、常設機関として評議会(Sovet)が設けられている。また、地方には州知事(およびアスタナ[Astana]市長とアルマトゥ[Almaty]市長)が議長を務める小諸民族会議が設置されている。

ANK設立に関する大統領令によれば、ANKの課題は民族間の和合および社会の安定の維持、民族間の友好促進、および諸民族の文化的復興と発展である。その設立から7年後に出された「カザフスタン諸民族会議の中期戦略(2007年まで)」(2002年4月)はこれらの目的が「全体として達成された」とし、ANKの新たな課題としてカザフ人の言語・文化を基盤とした愛国主義に

基づく「カザフスタン・アイデンティティ」(kazakhstanskaia identichnost')の涵養を掲げている。

以上が公式に定められたANKの活動内容だが、より重要なのは、それが国家による民族的亀裂の統制、および現政権の強化に果たしているさまざまな機能である⁽²²⁾。

第1に、ANKは体制派の民族エリートを結集し、擬似的な「大連合」と民族間関係の安定を演出している。ANKは大統領の諮問機関にすぎないが、これを通じて諸民族が平等に代表されているというイメージが創出されているのである。なおこのようなイメージはANKの設立当初から政治的にも利用された。1995年3月に初招集されたANKは、その日のうちに大統領任期延長の是非を問う国民投票の実施を提案した(第3節第2項参照)。この直前に憲法裁判所の決定により議会在解散されていたため、ANKは議会にかわってあたたかも(諸民族からなる)国民を代表し、重要な政治的提案を行うという役割を担ったのである。

第2に、ANKはナザルバエフ個人の威光を高める装置としての性格を持つ。ナザルバエフ大統領こそが諸民族の友好を保証する「父」であるというプロパガンダは、彼がさまざまな民族衣装を着た子供たちと一緒に写っている看板に象徴されるように、日常的に行われている。しかしなかでも、ナザルバエフをトップに据えるANKの役割はとりわけ重要である。なお、ANK議長は当初から大統領であったが、ナザルバエフを終身議長としたのは2000年7月に成立した初代大統領法である。この法律は、カザフスタンの初代大統領である彼が、その引退後もさまざまな政治的・経済的特権を維持できるように定めているが、そのひとつにANK終身議長職が含まれているのである。

第3に、民族運動の非政治化が挙げられる。そもそも、カザフスタンにいまある非ロシア人少数民族団体の多くは、ソ連末期、ゴルバチョフ政権の民族政策を受けて一斉に設立された民族文化センター(natsional'no-kul'turnyi tsentr)の流れを汲む。いわゆる民族発展法(1990年4月)は、自分の民族自治領域に住んでいない人々の民族的な要求を満たすために作られたが⁽²³⁾、こ

の法律は民族文化センターの活動目的として、民族文化、伝統、言語の発展を掲げていた。ANKは独立後のカザフスタンにおいても、民族団体の公式な活動が、民族語による教育・出版活動、民族の祭典や舞踏団による公演などの文化行事の開催等、「安全」な領域から逸脱しないようコントロールしている。

第4に、政治的・経済的・社会的なインセンティブを与えることにより、民族団体およびその指導者の懐柔が行われている。まず、ANKの加盟団体は大統領・政府への陳情ルートを確認できる。この点においてANKは公式・非公式な交渉の場としての機能を担っているといえよう。その交渉内容には公職ポストの配分も含まれる。また、ANK（および地方の小諸民族会議）傘下の団体には、事務所スペースや活動資金が与えられている。さらに、民族エリートに対する社会的地位の付与という機能も重要である。ANKメンバーの肩書きは個人の影響力や発言力を高めることに役立つが²⁴⁾、加えて、彼らに対する勲章の授与もしばしば行われている。

最後に、民族団体の国際的な活動の管理が挙げられる。カザフスタンに居住する主要な少数民族の多くは、国外に民族的同胞が多数派を占める国家あるいは地域を持つ。ANKは傘下の団体の活動が、カザフスタンの国家としての一体性や（国家を持たない同胞の独立運動を支援するなどして）諸外国との二国間関係を損なわないよう監視している。それと同時に、ANKのメンバーシップは加盟団体の対外活動への公的な承認をも意味している。ANKの所属団体は、対外的にそれぞれの少数民族を代表し、カザフスタンと同胞国家（あるいは地方政府）との架け橋として認知されている。そのため民族団体およびそのリーダーは、カザフスタン国家への忠誠を疑われることなく、同胞国家からの文化的・人道的援助の受入れ窓口となったり、民族的な絆を利用した貿易や合併企業経営などの経済活動を行ったりすることができるのである。

2. ロシア人団体の懐柔

ナザルバエフ政権は、ANKを利用してさまざまな民族団体の翼賛化を図ってきた。しかし、統制の中心的ターゲットとされたのはロシア人団体である。他の民族団体のほとんどが、その公式な活動目的を主に言語や文化の維持・復興としていたのに対し、スラヴ系住民⁽²⁵⁾ やコサック⁽²⁶⁾ を代表する団体（以下、便宜的にロシア人団体と総称）は、国家の根幹にかかわるさまざまな政治的要求を掲げてきた。またロシア人は全人口のおよそ3割を占め、数パーセントにすぎない他の非カザフ人とはその存在感に大きな差がある。したがって、コントロールの必要性がもっとも高かったのはロシア人であった。

ソ連末期以降、カザフスタンでは数多くのロシア人団体が設立されてきたが、代表的な組織として、共和国スラヴ人運動ラード（Respublikanskoe slavianskoe dvizhenie “Lad”）、およびカザフスタン・ロシア人共同体（Russkaia obshchina Kazakhstana）を挙げることができよう。これらの団体は、ロシア語の第2国家語（gosudarstvennyi iazyk）化⁽²⁷⁾、ロシアとの二重国籍の承認、ロシアとカザフスタンの連合国家結成⁽²⁸⁾、クォータ制（人口比に応じた公職ポストの配分）の導入、州知事の直接選挙⁽²⁹⁾などを要求してきた。2度の憲法採択（1993年および1995年）にあたっては言語と国籍に関する条項が重要な争点となったが、ラードはその主張に賛同する人々から、数多くの署名（二重国籍については30万人、ロシア語の地位については50万人）を集めることに成功した（Babak, Vaisman, and Wasserman [2004: 135]）。さらにラードとロシア人共同体は、1995年4月に大統領任期延長、同年8月に新憲法採択の是非を問う国民投票が実施された際、これらに反対して国民にボイコットを呼びかけた⁽³⁰⁾。

政府に批判的なロシア人団体に対して、当局はそれらの活動を監視するだけでなく、団体登録の拒否や取消、集会やデモの不認可など、さまざまな方法で圧力をかけた。なかでも波紋を呼んだのがロシア人団体幹部の逮捕であ

る。1994年4月には、ロシア人共同体のリーダーの一人で『グラス』(Glas: 声)紙の編集長であったスプルニユク(Boris Supruniuk)が、その紙上で民族的反目を煽った(第3節第1項参照)として逮捕された(1カ月半後に釈放)。また1995年10月には、セミレチエ・コサックのアタマン(Ataman: 頭目)で、カザフスタンをロシアに併合すべきだとの発言を繰り返していたグニキン(Nikolai Gun'kin)が、不認可の示威行動を組織した罪で逮捕された(3カ月後に釈放)(Alexandrov [1999: 119-120], Melvin [1995: 113], Long [2002: 113-119])。

他方、1995年憲法の採択とANKの設立により民族政策の基本路線を固めるのと並行して、ナザルバエフ政権はロシア人団体の指導者たちの取込みを画策する。それにいち早く応じたのが、カザフスタン共和国ロシア人同盟(Russkii soiuz Respubliki Kazakhstan)を創設したツィービン(Boris K. Tsybin)であった⁽³¹⁾。ロシア人同盟は当初からANKに加盟し、1995年に実施された2度の国民投票を支持した⁽³²⁾。モスクワに移住したグニキンにかわり、穏健派のオフシャンニコフ(Vladimir A. Ovsianikov)⁽³³⁾が率いるセミレチエ・コサック同盟(Soiuz kazakov Semirech'ia)は、1997年にANKに加わり、1999年大統領選挙ではナザルバエフを支持した(Long [2002: 112, 119])。他方、創設当初からANKのメンバーではあったものの⁽³⁴⁾、上述したように政府に批判的な態度をとっていたロシア人共同体の代表ブナコフ(Yurii Z. Bunakov)は、2000年頃から当局に接近し、2002年にはナザルバエフ政権との「建設的協力」を提唱した⁽³⁵⁾。

さらに2003年後半以降は、テレシチェンコANK副議長(Sergei A. Tershchenko)によるロシア人団体懐柔策が顕在化した。スラヴ系のテレシチェンコはナザルバエフの側近の一人で、首相(1991~1994年)のほか、大統領与党である共和国政党オタン(Respublikanskaia politicheskaia partiia "Otan", 第3節第1項参照)の議長代理を務めたこともある人物である⁽³⁶⁾。ロシア人の統制を任せるには、彼はもっとも適切な人物であったといえるだろう。

まず、テレシチェンコはブナコフらの協力を得て、カザフスタン・ロシア人・スラヴ人・コサック団体連合(Assotsiatsiia russkikh, slavianskikh i kazach'ikh

organizatsii Kazakhstana: ARSK)³⁷⁾を利用した「ロシア人団体の「上からの統一」に取りかかった。主要なロシア人団体が加盟しながらも、それまで事実上休眠状態であったARSKは、そのような目的を達成するためには好都合な道具であった。テレシチェンコは2004年6月のARSKの大会で自らを議長に選出させ、ARSKの評議会(Sovet)には、それまで民族運動と直接関わりを持たなかった上下院議員、オタン党幹部、ANK関係者などを加えた。ARSKの新しい綱領草案には、大統領の政治・経済・外交路線を支持し、言語政策にも反対しないことが明記され³⁸⁾、ARSKは完全に御用団体化した。ラードを筆頭に、これを不満とする団体はARSKから脱退した³⁹⁾。

しかし、テレシチェンコによるロシア人団体の統一は長くは続かなかった。2005年5月、彼の擁立を自ら積極的に働きかけたブナコフは、テレシチェンコがARSKの主導権を握ったことに反発をあらわにする。ブナコフは、テレシチェンコを議長としつつも、民族運動の経験がない彼にかわって自らがARSKの実権を握ることをもくろんでいたのかもしれない。結局、ロシア人共同体はARSKから脱退し、セミレチエ・コサック同盟もこれに続いた⁴⁰⁾。

とはいえ、これによってロシア人団体の懐柔そのものが頓挫したわけではない。ARSKをとりまく状況が変化するなかで、体制批判的な立場をとり続けていたラードは2005年に方針を転換する。同年7月に開かれたラードの大会で、クリモシェンコ(Ivan S. Klimoshenko)議長はナザルバエフ支持を訴え、二重国籍、民族別クォータ制の導入、州知事の直接選挙など、従来の要求の取下げ・修正を提案した(ただしロシア語の国家語化は将来の課題として残した)⁴¹⁾。この路線は大多数の幹部によって支持された。

2005年12月の大統領選挙を前にロシア人団体の翼賛化はひとまず「完成」する。それを象徴するのが、主要なロシア人団体による非公式調整会議(Neformal'nyi koordinatsionnyi sovet)の創設である。この会議は2005年6月、ロシア人共同体、ラード、セミレチエ・コサック同盟などが参加して設立された。これらの団体のリーダーたちは声明で、選挙運動ではナザルバエフを推す「広範な宣伝活動を計画している」と述べ、現職大統領に対する全面的

な支持を掲げた⁽⁴²⁾。

このように、自らの側近のもとにロシア人団体を統一する試みは失敗したものの、結果的にナザルバエフ大統領はすべての関連団体の懐柔に成功した。とはいえ、ロシア人団体の翼賛化を通じて、ロシア系住民全体をコントロール下に置くことは不可能である。そもそも、民族団体に加盟し活動するロシア人の数は、その全人口から見ればごくわずかにすぎない。一般のロシア人は、これらの団体の主義主張(の一部)を支持することはあっても、そのリーダーを自分たちの代表とはみなしていない。重要なのは、ロシア人団体の管理と批判的勢力の排除により、ロシア人問題の政治化と動員を防ぐという、いわば予防措置的な効果であろう。

第3節 議会選挙と民族的亀裂

本節では、ナザルバエフ政権の統制戦略が、議会選挙においてどのように機能しているのかを分析する。カザフスタンの議会は、二院制が導入された1995年以降、大統領を支持する勢力にほぼ議席が独占され、民族的にはカザフ人がより多く代表されている。しかし、選挙戦においては非カザフ人が自らの代表権を主張し、現状に不満を持つ人々を動員する動きはほとんど観察されない。民族的亀裂は、議席をめぐる競争になぜ反映されないのだろうか。

以下では、カザフスタンの議会選挙について、政党、および第2節でその翼賛化を論じた民族団体に焦点をあて、民族的亀裂の政治化が回避されているのはなぜかを考察する。

1. 政党

カザフスタンにおける政党間の基本的な対立軸は、イデオロギーや理念、政策をめぐるものではなく、大統領を支持するか否か、という点にある。複

数の大統領支持政党が存在するものの、それらは大統領周辺の利益集団を一定程度反映しているにすぎず、掲げる政策も似通っている。また、政党に属さない議員の数も少なくない。議会は、大統領支持政党と体制派の無所属議員によって、議席のほとんどが占められている。

体制派であれ反対派であれ、現在、カザフスタンの政党は民族的亀裂を反映していない。第1に、有力な民族政党は存在せず、2002年以降はその結成すら政党法で禁止されている。第2に、ほとんど(2002年以降はすべて)の政党は特定の民族を支持基盤とせず、いずれも「すべての民族の代表」であることをアピールしている。言語や二重国籍など、民族的利害が対立しかねない問題に関する議論は、1995年憲法によってほぼ終止符が打たれた。それ以降、これらの問題が選挙の争点となることはほとんどない。

独立後初めて制定された1993年憲法は宗教政党を禁じた(第58条)。民族政党に関する規定はなかったが、人種的、民族的、社会的、宗教的不寛容および階級的優位を唱える、あるいは実行する社会団体の創設・活動は禁止するとされた(第55条)。この規定は次の憲法にも引き継がれた。1995年憲法は「社会的、人種的、民族的、宗教的、階層的、あるいは民族的反目を煽る(中略)目的を有する、あるいは活動を行う、社会団体の結成および活動を禁じる」(第5条第3項)と定めている(第5条第4項は宗教政党を禁止)。1996年に成立した政党法にも同様の規定があった(第5条第7項)。この民族的反目禁止条項は、民族運動を規制する、あるいは反対派を排除する口実に使われてきた。しかしこの時点では民族政党そのものは禁止されていなかった。

民族政党の結成および活動を明確に禁じたのは2002年7月に制定された政党法である。この法律は「職業的、人種的、民族的(natsional'naia)、エスニックな(etnicheskaia)、および宗教的帰属に基づく政党の創設は認められない」(第5条第8項)と定めている。2002年政党法に民族政党を禁止する項目が入るきっかけとなったのは、同年4月のカザフスタン・ロシア人党(Russkaia partsiia Kazakhstana)の政党登録である。このとき、ロシア人の名を冠した政党の誕生に危惧を抱いた議員が民族政党の禁止を主張したと見られてい

る⁽⁴³⁾。しかしいずれにせよ、ロシア人党はごく少数の活動家に支えられた限定的運動であり、広範な支持を集められた可能性は低い。なお、2002年政党法の成立にあたって、もっとも注目された点は政党登録条件の厳格化であり、民族政党の禁止が世論を喚起することはほとんどなかった。

なお現行の政党法は、政党登録に14州および首都アスタナ、前首都アルマトゥのすべてに支部(700人以上)の設置を義務づけている(第10条第6項)。この規定の目的のひとつは、特定の地域的な支持基盤を持つ政党の誕生を阻むことにあると考えられよう。カザフスタンにおいては民族分布に地域的な偏りがあるため、地域間の利害対立は民族的亀裂をある程度反映しうる。

しかし民族政党が存在しなくとも、政党が特定の民族集団を支持基盤とする可能性もある。そこで、主要政党が民族問題に対してどのような立場をとっているのかを明らかにするため、以下ではその綱領を検討してみたい。

2004年議会選挙で選出された下院(定数77)は、大統領与党であるオタン党⁽⁴⁴⁾、大統領の娘ナザルバエヴァ(Darigha Nazarbaeva)が率いる共和国党アサル(Respublikanskaia partiia “Asar”), AIST(市民党と農業党による選挙ブロック)などの大統領支持政党と、無所属が議席のほとんどを占めている。そのためここでは、最大勢力を誇るオタン党(議席数42)と、反対派のうち唯一、議席(1)を獲得したカザフスタン民主党アクジョル(Demokraticeskaiia partiia Kazakhstana “Aq Jol”)党の綱領において、民族問題がどのように扱われているかを見ることとする⁽⁴⁵⁾。なおアクジョル党は選挙後、選挙の不正に抗議して議席を返上したため、2006年8月現在、下院は1議席が空席になっている。

まず、オタン党綱領(2004年7月採択)によれば、党はすべての民族の利益を代表するが、それと同時に「平等のなかの第一人者」としてのカザフ人の特別な地位を認めている。この二重構造がもっとも明確に現われているのは、オタン党が支持する「カザフスタンの理念」である。この理念は大統領の提案によるもので、諸民族の平等とならんで「国家建設民族」(gosudarstvo-obrazuiushchii etnos)がカザフ人であることを掲げている⁽⁴⁶⁾。文化の領域においても、すべての民族の言語、文化、伝統、慣習の発展のための条件が保証

されなければならない、という留保はあるものの、「[わが]国のさまざまな民族集団の文化の統合および結集の基盤となるべきは、国家を建設するカザフ民族の言語、文化、伝統、慣習の学習である」と述べられている⁽⁴⁷⁾。なおオタン党綱領は、議会、地方議会(maslikhat)、あらゆるレベルの執行機関・官職において、さまざまな民族が代表されるべきだとしつつも、クォータ制には言及していない。

他方、アクジョル党綱領の民族問題に関する提言はオタン党に比べやや少なめである。すべてのカザフスタン市民の平等という大原則に加え「国家語およびその他の言語、文化の維持・発展のため、あらゆる条件を整えることにより、民族間関係の調和をめざす」と述べる一方で、「国は、国家語の使用範囲の拡大のため有効なプログラムを採択しなければならない」としている。なおアクジョル党は、地方自治により積極的な姿勢を打ち出している。なかでも、住民の直接選挙による州知事の選出を要求している点でオタン党とは主張が異なる。民族の居住分布が均等でないカザフスタンにおいては、州知事選挙の導入が分離主義を引き起こしかねないという危惧が常に存在するため、地方自治をどこまで認めるべきかという議論は民族問題とも無関係ではない。

このように、オタン党とアクジョル党の綱領を比較すると、民族問題に関してはオタン党のほうがややカザフ人中心主義が強い。なかでも、カザフ人のみを「国家建設民族」と規定することは、他の民族の出身者に疎外感を与える可能性がある。しかしいずれにせよ、諸民族の平等および言語・文化の尊重と、国家語としてのカザフ語に対する特別な配慮という点においては、両者の立場は共通している。

民族問題に関する他の政党の立場も大同小異である。諸民族の平等、民族間の和合、民族的差別への反対などの大原則はどの党も綱領で指摘しているが、それをいかに達成するのか、具体的な法律や制度への言及はほとんどなく、政党綱領の文言は基本的な立場の表明や抽象的声明に終始している。これは、諸政党が民族問題について十分な議論を行っていないことに加え、民

族間の利害のバランスをとるのが容易でないことから、立場を明確にすることで特定の集団の支持を失うリスクを避けているためと考えられる (Kurganskaia [2005], Kurganskaia and Sabit [2000])。

2. 下院議員の民族構成

上で見たように、民族問題に関する政党間の立場の違いはさほど大きくはない。政党が特定の民族集団の利害を代弁していないとすれば、その役割は個々の議員が担っているのだろうか。候補者の民族的バックグラウンドは有権者の投票行動に何らかの影響を与えているのだろうか。

なお、これらの問いにとりくむ前に、選挙運動上の制約についてあらかじめ指摘しておく必要がある。カザフスタンでは、民族的に過激な（あるいは当局がそのように判断した）要求を掲げれば、上述した民族的反目の扇動を禁じる規定（憲法第5条第3項）に基づき、立候補を取り消される可能性がある。この規定はしばしば当局によって恣意的に運用されるため、候補者は慎重にならざるをえない（本節第3項参照）。

以下では、議会選挙当選者の民族構成について考察する。その準備作業として、ここでカザフスタンの議会・選挙制度の変遷を概観しておこう。

カザフスタンでは、ソ連時代（1990年4月）に選出された第12最高会議（議会）が独立後も機能していたが、これは1993年12月に「自主解散」を決議したため、1994年3月の選挙で第13最高会議が選出された。独立後初のこの選挙では、177議席はすべて直接投票により選出されたが、そのうちの42議席は大統領が指名した64人の候補（「国家リスト」[gospisok]）のなかから選ばれた。ところが1995年3月、前年の選挙で落選した元候補の訴えを審議した憲法裁判所が、選挙の違憲性を認める決定を下したことを受け、最高会議は再び解散される⁽⁴⁸⁾。

最高会議不在の時期、1995年4月には現職大統領の任期延長が、8月には新憲法草案が国民投票にかけられ、いずれも圧倒的賛成を得て可決された。

1995年憲法はカザフスタンを大統領制国家であると定め、大統領に大幅な権限を与えるとともに、最高会議を廃して二院制議会（任期4年）を新設した。これを受けて1995年12月に議会選挙が実施された。さらに1998年10月の憲法改正により、議会の任期が延長され（上院6年、下院5年）、下院では部分的に比例代表制が導入された。この新制度に基づき、1999年10月および2004年9・10月に下院選挙が行われた。なお、議会の任期延長は、大統領職の任期延長など、現職のナザルバエフ大統領に有利な改正と抱き合わせで実施されている⁽⁴⁹⁾。

このような変遷を経て、現行制度では、上院の定数は39、うち32名が地方議会による間接選挙で選ばれ（3年で半数が改選）⁽⁵⁰⁾、7名を大統領が任命する。下院の定数は77で、その選出には小選挙区制（定数67）と拘束名簿式比例代表制（定数10、全国区）が併用されている。

表2は議会選挙当選者の民族構成を示している（1990年および1994年は最高会議、1995年以降は下院のみ）。上述のように、2004年選挙後にアクジョル党が議席をボイコットしたため、現在、1議席は空席となっている。民族団体からは、1994年選挙でラードのメンバー4人が当選している（Bremmer and Welt [1996: 189]）。なお1999年の下院選挙には、カザフ民族政党のアラシュ（Alash）党が比例区のみに参加したが、議席は獲得できなかった。

議会選挙結果については、カザフ人がより多く代表されているという点がしばしば指摘されている。確かに、議員全体に占めるカザフ人の割合はカザフ人人口そのもののシェア（53.4%、1999年国勢調査）よりもかなり高く、表2に示されているように年を追うごとにその傾向は強まっている（ただし、人口全体に占めるカザフ人の割合も年々増加している）。このような現象については、カザフ人中心の国家建設が進行するなかで、非カザフ人が差別されているという説明がなされることが多い。以下では、2004年下院選挙の候補者と当選者について詳細な情報を提供しているNurmukhamedov and Chebotarev [2005]を手がかりに、この説明がどの程度妥当なのかを検証してみたい。

まず、立候補者（小選挙区）の民族構成はカザフ人が全体の77.5%、ロシア

表2 カザフスタン議会選挙当選者の民族構成

	議席数					全体に占める割合(%)		
	カザフ人	ロシア人	その他	不明	計	カザフ人	ロシア人	その他
1990年4月	193	127	31	0	351	55.0	36.2	8.8
1994年3月	105	48	24	0	177	59.3	27.1	13.6
1995年12月	42	19	5	1	67	62.7	28.3	7.5
1999年10月	58	19	0	0	77	75.3	24.7	0.0
2004年9・10月	60	15	1	0	76	78.9	19.7	1.3
	(53)	(14)	(0)	(0)	(67)	(79.1)	(20.9)	(0.0)

(注) (1) 1990年に選出された最高会議について Galiev et al. [1994] は、議員の民族的帰属を「カザフ人」「スラヴ人」「その他」に分類している。ここでの「スラヴ人」はロシア人、ウクライナ人、およびベラルーシ人などを指しているものと見られる。そのためロシア人のみの当選者の人数は不明だが、ここでは便宜上「スラヴ人」の数をロシア人の欄に算入した。

(2) 2004年の当選者のうち、括弧内は小選挙区を指す。

(出所) Galiev, Babakumarov, Zhansugurova, and Peruashev. [1994: 49-50], Bremmer and Welt [1996: 190], Dave [1996a: 37], 岡 [2000: 82-83], Nurmukhamedov and Chebotarev [2005], カザフスタン議会サイト <http://www.parlam.kz>.

人は16.1%となっている。カザフ人が占める割合は立候補の段階ですでにかなり高いのである⁽⁵¹⁾。これについてロシア人の民族運動活動家であるMiroglov [2005: 16] は、ロシア人のカザフスタン国家に対する懐疑的な態度と不信感が理由であると指摘している。また、当選者の割合はカザフ人79.1%、ロシア人20.9%であるから、候補者1人当たりの当選確率はロシア人のほうがむしろ高い。他方、ロシア人以外の少数民族候補はすべて落選しているが、これは1999年の選挙でも同じである。

カザフスタンでは民族別人口分布にばらつきがあり、一般に、ロシアと国境を接する北部および北東部、および都市部でロシア人をはじめとする非カザフ人の割合が高い(各選挙区の有権者の民族構成は不明)。このような民族構成の特色は州別選挙結果に一定程度反映されている。カザフ人人口の割合が相対的に低い行政区域のうち、北カザフスタン州(カザフ人人口の比率は29.6%、1999年国勢調査)、アルマトゥ市(同38.5%)、および東カザフスタン州(同48.5%)では、ロシア人当選者の数がカザフ人のそれを上まわっている。逆に、当選者のすべてがカザフ人で占められているのは1市7州である⁽⁵²⁾。このうち、

アスタナ市のみでカザフ人人口が5割を切っているが、他の州では6～9割を占める。

体制派諸政党が擁立した候補者の民族的帰属を見ると、ロシア人住民が多い地域では、これらの政党は一定数のロシア人を擁立し住民の民族バランスに配慮している。カザフ人人口が多い選挙区では非カザフ人候補の数が少ないが、そのような選挙区では、体制派、反対派を問わず、非カザフ人候補は不利だと見なされている可能性がある。なお、ロシア人当選者は全員が体制派政党に属している。上述したように、2004年下院選挙では大統領支持政党と体制派無所属候補が議席のほとんどを獲得した。したがって、ロシア人議員が体制派政党に帰属しているのは当然ともいえるが、無所属がないのが特徴的である。

なお上述したように、1994年最高会議選挙では議席の4分の1近くが大統領の推薦者から選出されたが、これについてBremmer and Welt[1996: 188]は、ナザルバエフ政権は「国家リスト」を自らの支持勢力を議会に送るためだけでなく、民族バランスの調整にも利用した、と指摘している。候補の指名権を持つ大統領は、ロシア人が多い地域でカザフ人を、カザフ人が多い地域でロシア人を⁽⁵³⁾、また議会で代表されにくいその他の少数民族出身者を、優先的にリストに加えたのである⁽⁵⁴⁾。

このように、カザフスタンの議会選挙においては全体としてカザフ人がより多く代表されているが、それは非カザフ人一般に対する恣意的な差別の結果であるとは必ずしも断言できない。むしろ体制派政党は、ロシア人が人口的に優位にある地域においてはロシア人候補を積極的に擁立している。すなわち、ロシア人のなかから体制派を一定程度当選させることが、民族的亀裂を統制する方策のひとつであるといえるだろう。

3. 民族団体の役割

上述したように、カザフスタんに現存する政党は特定民族を支持基盤とし

て持たない。さらに、民族的反目を煽る活動を禁止する憲法・政党法上の制約、および政権側による体制派ロシア人候補者の擁立により、民族的亀裂は選挙運動やその結果に反映されにくくなっている。

さらに、民族的亀裂の政治化を防いでいるもうひとつの重要な要因として、選挙における民族団体の役割を挙げることができる。民族団体のトップは、その多くがオタン党などの大統領支持政党の党員であり、選挙の際にはそれぞれのコミュニティに対して、体制派政党・候補への投票を呼びかけている。民族団体は事実上、現体制の支持基盤のひとつとして機能しているといえよう。

そこで以下では、ロシア人以外の少数民族団体について、最近の議会選挙におけるそれらの動きを具体的にみることにする。ロシア人団体が、一般のロシア系住民から必ずしも自分たちの代表とは見なされていないという点はすでに述べた。同じことは、他の民族団体についてもある程度あてはまる。しかし、人口規模が小さい民族においては、民族団体とそれが代表する（と称する）集団の構成員との関係はロシア人の場合よりもはるかに緊密である。自ら活動していなくても、民族団体幹部と地縁、血縁、学校や職場などを通じた何らかのつながりを持つ人は少なくなく、民族音楽コンサートなど民族団体が主催する行事にも多くの人に参加している。したがって、民族団体がそれぞれのコミュニティに対して持つ動員力は無視できない。

さて、表2に示されているように、1999年以降、下院小選挙区ではカザフ人とロシア人以外の候補はすべて落選しているが、非ロシア人少数民族の間で自分たちの代表を議会に送りたいという要望は強い。人口規模は小さくとも特定地域に集中して住んでいる民族集団の場合、その民族出身者の候補を当選させることも不可能ではない。その典型的な例がウイグル人とウズベク人である。全人口に占める割合はそれぞれ1.4%と2.5%(1999年国勢調査)にすぎないが、その人口はそれぞれ東南部と南部に集中しており、有権者のなかで無視できない割合を占める選挙区もある。さらに、この2民族はマハッラ(mahalla)と呼ばれる地縁共同体を通じたネットワークを持つ。そこでは長

老など重要人物の見解が地域住民に一定の影響を持つが、これは特定候補を支援する運動を展開するのに有利な条件となりうる⁽⁵⁵⁾。

しかし実際には、民族団体が支援する政党あるいは候補を選ぶ際には、民族的帰属は必ずしも重視されていない。2004年議会選挙の際、ウイグル人とウズベク人の民族団体の、いずれも自民族が一定の割合を占める選挙区から立候補した民族候補を推さず、大統領支持政党への投票を呼びかけた。

南カザフスタン州サイラム(Sairam)地区は、ウズベク人人口の割合がもっとも多い地域のひとつである(地区人口全体の43.1%)。2004年下院選で、このサイラム地区を中心とする第63選挙区で当選したのはオタン党から出馬したカザフ人のイブラギモフ(Satybaldy T. Ibragimov)であった。この選挙区からはウズベク人が2人立候補したが、南カザフスタン州ウズベク人文化センター(Iuzhno-Kazakhstanskii oblastnoi uzbekskii kul'turnyi tsentr)(その代表はオタン党员)やマハツラの長たちは、その大多数が「ナザルバエフの友人」イブラギモフを推した。ウズベク人候補のうち、無所属のサルマノフ(Abdumalik A. Sarmanov)は、ウズベク語表記のラテン文字化など民族問題に絡む争点を取り上げたが⁽⁵⁶⁾、ウズベク人団体は彼を支持しなかった。なお、いずれにせよサルマノフは「民族的反目の煽動」を理由に選管に立候補を取り消され出馬できなかった⁽⁵⁷⁾。

ウズベク人文化センターおよび一般有権者の多くがイブラギモフを支持した背景には、地元に対する利益誘導への期待もあった。彼はウズベク語で教育を行う学校への資金援助などを住民に公約したが、ウズベク人リーダーや住民は、現体制下で政治的影響力を持たないウズベク人候補よりも、大統領と太いパイプを持つイブラギモフに期待したのである⁽⁵⁸⁾。

一方、同じ2004年の選挙で、ウイグル人集住地域のひとつであるアルマトゥ州東南部では、第14選挙区からウイグル人のアイサエフ(Pizaidin Aisaev)が無所属で立候補した。しかし、カザフスタン・ウイグル人共和国文化センター(Respublikanskii kul'turnyi tsentr uigurov Kazakhstana、その代表はオタン党员)はオタン党ないしはアサル党に投票するよう傘下の団体に呼びかけた。地元の

ウイグル人コミュニティのなかには支持者もいたものの、アイサエフは落選し、カザフ人のオタン党員が当選した⁽⁵⁹⁾。

他方、集住地区をほとんど持たない少数民族の場合、民族的なネットワークを利用して小選挙区から候補者を当選させるのは困難である。その一例である朝鮮人（全人口に占める割合は0.7%）の戦略は巧妙である。彼らはその豊富な資金力を活かし、経済的な貢献によってANKとの関係を強化することを通じて、政治的発言力の向上を目指している。そのうえでカザフスタン朝鮮人協会（Assotsiatsiia koreitsev Kazakhstana）は、議会にANKメンバー枠を設け、適当な議員を選出すべきだと提言している⁽⁶⁰⁾。ここでは特定の民族は想定されていないものの、自分たちのなかから議員が誕生することを期待しているのはまちがいない。

なお1995年下院選挙では朝鮮人協会会長ツハイ（Yurii A. Tskhai）が比例区から立候補した。オタン党の政治評議会（Politsovets）メンバーであるツハイは党名簿の下位に位置しており、仮にオタン党がすべての比例票を獲得したとしても当選は不可能であった⁽⁶¹⁾。それにもかかわらずあえてリストに名を連らねたのは、オタン党の多民族性を宣伝することに協力しつつ、大統領に対する朝鮮人コミュニティの支持を示すという目的があったと考えられよう。

ちなみに、このような民族横断的な翼賛体制は大統領選挙の際にも顕著に現われている。2005年末の大統領選挙を前に、同年9月、大統領を支持するカザフスタン国民連盟（Narodnaia koalitsiia Kazakhstana）が結成された際には、オタン党やアサル党などの体制支持政党、各種社会団体とならんで、多くの民族団体が加盟した。さらに朝鮮人協会のツハイ会長は選挙の際、クズルオルダ州でナザルバエフの代理人を務めた。

このように、少数民族団体の指導者らは、選挙を体制への異議申立てをする場としてではなく、大統領および彼を支持する政治エリートへの忠誠を示す重要な機会であるにとらえている。

おわりに

本章は、カザフスタンの政治的安定について民族的亀裂の統制という観点から説明を試みた。まず同国では、カザフスタン諸民族会議（ANK）を通じた民族団体の翼賛化、および政治的に活発なロシア人団体をターゲットとした抑圧と懐柔によって、ほぼすべての民族団体が国家のコントロール下に置かれるようになったことを指摘した。次に2004年下院選挙を主な題材として、体制派諸政党が住民の民族構成を意識した候補者の擁立を行い、民族バランスに一定程度配慮していること、また非ロシア人少数民族団体は政権への忠誠を示すため、民族にかかわらず体制派候補を推していることを明らかにした。このようにカザフスタンでは、民族に基づく異議申立てやその可能性が封じ込められ、民族的亀裂は非政治化されている。

カザフスタンの事例は統制モデルにどのような示唆を与えているだろうか。統制には硬軟合わせたさまざまなテクニックが使われうるが、カザフスタンのケースでは、抑圧よりもエリート懐柔が極めて重要な要素となっている⁽⁶²⁾。活動家の逮捕、団体登録や選挙時の立候補登録の不認可・取消なども行われているものの、とくにANKが創設された1990年代半ば以降は、非カザフ人エリートを体制内に取り込むことにより、民族的亀裂に基づく動員の可能性を減じることに重点が置かれた。ただし、民族団体の指導者らは必ずしも一方的に踊らされる「操り人形」ではない。カザフ人を中心とする政権と非カザフ人エリートとの関係は、ルスティクが指摘したように「垂直的」ではあるが、両者のあいだで一定の交渉や取引も行われている。

さらに、カザフスタンにおける統制は擬似的な多極共存の要素を含んでいる。同国では民族間の平等をアピールするため、民族横断的なエリートの団結（およびその演出）が重視され、ANKという「大連合」が組織されている。また権威主義的な手法により、不十分ながら非カザフ人エリートが議会に代

表されている。このようなメカニズムによって、ナザルバエフ政権は民族団体を管理下に置くと同時に、少数民族エリートから積極的な支持を取り付けている。他方、民族エリートの側は大統領への忠誠と引き替えに、限定的ながら政治的・経済的資源の分配に与っている。両者は紛争の回避だけでなく、現体制の維持で利害が一致しているのである。

いうまでもなく、統制は民族問題の根本的な解決法ではない。なんらかの理由で統制のメカニズムが崩壊すれば、従属的な地位にあった集団が抗議行動を起こして情勢が不安定化したり、政権が民族浄化や強制移住などの極端な手段に走る危険性があるという点は、しばしば指摘されている。他方、統制戦略をとる側は、まさにこのロジックを使って体制維持を図っている。ナザルバエフ政権の継続こそが民族間関係の安定を保証するという宣伝は、2005年のカザフスタン大統領選挙でも大いに使われた。

しかし、ナザルバエフこそが「民族間関係の安定の保証人」であるという演出は実態をまったくもたっていないわけではなく、少数民族の側も大統領にそのような役割を期待している。たとえば、隣国クルグズスタンで起こった「チューリップ革命」(2005年3月)を念頭に⁽⁶³⁾、ラードのクリモシェンコ議長は上述(第2節第2項)の大会で、「革命」とそれともなう民族間関係の悪化を回避するためにも「穏健な民族主義者」であるナザルバエフを支持する必要があると訴えているが、これは一般のロシア人の心情をある程度代弁している⁽⁶⁴⁾。また、ロシア人よりもはるかに人口が少ない少数民族の場合、ANKにおける活動や選挙協力には、国家および大統領に忠実な少数民族としての認知を得ることにより、社会で安定的な地位を確保するという目的もある。

民族的亀裂という観点から見れば、ナザルバエフ政権は巧みな統制戦略と、カザフ人を中心とする支配エリートと非カザフ人エリートとの協力関係、さらに(それが操作されたものであるにせよ)民族間関係の安定を望む世論によって支えられているといえよう。

〔注〕

- (1) こういった説明はきわめて一般的で、多くの研究者やジャーナリストによってなされているが、たとえばBremmer and Welt [1996: 182] を参照。
- (2) 歴史的な人口統計については、岡 [1999] 参照。
- (3) この国勢調査結果では、カザフ人人口がやや過剰評価されているという指摘もある (Dave [2004: 452-454])。
- (4) この点に関する先行研究での議論は、岡 [2003: 463-464] 参照。
- (5) なお言語的ロシア化が進行しているのはカザフ人だけではなく、他の民族でも程度の差はあれ同様の現象が観察される。
- (6) 在外ロシア人の定義の困難性と呼称の多様性については、岡 [2004: 97-106] 参照。
- (7) Jones Luong [2002] の問題点については、岡 [2005] 参照。
- (8) カザフ人は、父系出自に基づく氏族 (カザフ語ではru) と、その連合体であるジュズ (juz) への帰属意識を持つ。氏族は少数の例外を除き、すべて大ジュズ (ūlī juz), 中ジュズ (orta juz), 小ジュズ (kīshī juz) のいずれかに属し、それぞれカザフスタン南部、北部・中部、西部をおもな地域的基盤とする。このように、氏族およびジュズに基づくアイデンティティは地域とも密接な関係があるが、あくまで出自に規定される。なお、カザフスタン政治における氏族の重要性を論じた研究にSchatz [2004] がある。
- (9) Schneckener [2004: 21-22] は、統制を「強制的支配」(coercive domination), 「懐柔統治」(co-opted rule), 「限定的自治」(limited self-rule) の3つに分類し、国家による暴力の行使も含まれる「強制」とその他を概念上区別している。
- (10) これとほぼ同じ内容がO'Leary and McGarry [1995: 270-274] で繰り返されている。
- (11) 個人レベルでは民主主義だが、特定の集団により国家が支配されている状態を、エスニック民主主義 (ethnic democracy) あるいはエスノクラシー (ethnocracy) と呼ぶ研究者もいるが、Chadda [2004: 96] が指摘するように、エスノクラシーは統制モデルの一種と考えるのが妥当であろう。
- (12) 比較的しばしば言及される統制の例としては、北アイルランドのほか、イスラエル、アパルトヘイト時代の南アフリカなどがある。
- (13) 本章では「民族エリート」を民族団体幹部とほぼ同義で使い、閣僚や大統領府幹部など、行政府で政権を支える非カザフ人は分析対象としていない。民族的亀裂の統制という観点からいえば、任命職である彼らは最初から懐柔された存在である。
- (14) いわゆる「カザフ化」政策については、岡 [2003: 454-462] およびMasanov, Karin, Chebotarev, and Oka [2002] 参照。
- (15) カザフスタンでは、1997年春に州の統廃合が、さらに同年12月には首都の移

転が行われた。これによって、ロシア人が過半数を占める州が消滅したほか、新首都アスタナおよびその近郊におけるカザフ人の割合が増大した。これらの措置には、北部諸州における分離主義的な傾向を予防する意図があったものと見られている。

- (16) 大統領候補の民族的帰属に関する規定はないが、候補は国家語（カザフ語）を使いこなせる人物であることが条件付けられているため（憲法第41条第2項）、事実上、非カザフ人が大統領に立候補する道はほぼ閉ざされている。
- (17) 州知事に非カザフ人が占める割合は年々減少している。それと同時に、大統領は異なる地方や中央・地方間のポストを頻繁に異動させたり、中央でキャリアを積んだエリートを州知事に「落下傘」させたりすることにより、エリートの一体性の保持に努めている（岡 [2005]）。
- (18) 1991年の独立に関する法は、「共和国の領域を去ることを余儀なくされたすべてのカザフ人」（第7条）、1993年憲法は「共和国の領域を去ることを余儀なくされたすべての共和国市民および他国に居住するカザフ人」（第4条）に、現在の居住国とカザフスタンとの二重国籍を認めた。しかし、カザフ人を特別扱いするのは不当であるとの批判が出たことなどから、1995年憲法は二重国籍を完全に否定した（第10条第3項）。
- (19) 公職におけるカザフ人の優位はずでにソ連時代に観察された。たとえば、ブナコフ（本章第2節第2項参照）は1990年に、この問題に対する不満を表明している（Babak, Vaisman, and Wasserman [2004: 128]）。
- (20) 1995年のサンプル数は209名、2000年は174名である。カミングスは、役職と有識者へのインタビューに基づき政治エリートを抽出している（Cummings [2005: 11-12]）。
- (21) ANKのサイト（<http://www.assembly.kz/>）によれば、35の民族が365の民族団体を結成し、そのうち31団体がANKに加盟している。
- (22) ここで挙げたANKの機能の一部は、Holm-Hansen [1999: 211-214, 221-222]、Long [2002: 193-196] およびSchatz [2000: 81] によっても指摘されている。
- (23) 正式名称は「自らの民族的国家単位の領域外に居住する、あるいはソ連の領土にこれを持たないソ連市民の自由な民族的発展に関する法律」。前者は、ソ連領内に民族自治領域を持ちながらそこに住んでいない人々を指し、カザフスタンに住むロシア人やウズベク人はそれに該当した。後者の例としては、朝鮮人やウイグル人が挙げられる。
- (24) 筆者が行った民族団体へのインタビューでは、複数の幹部がこの点を指摘している。
- (25) 旧ソ連圏で「スラヴ人」（slaviane [複数形]）は、東スラヴ族（ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人）を指して使われることが多い。これらの民族の間では混血もきわめて一般的であり、とくにカザフスタンなど非スラヴ系旧ソ

- 連諸国では、これらの民族を厳密に区別することは困難である。言語的にはそのほとんどがロシア語を母語とするため、「ロシア系」とほぼ同義で使用される。
- ②6 コサック（ロシア語でkazaki [複数形]）は、もともとは国家の直接的支配を逃れた人々によって形成された社会集団であったが、のちにロシア帝国の辺境地域で国境防衛や植民にたずさわった。現在、カザフスタンに居住するコサックは民族的にはほぼスラヴ系である。なお、コサック団体のメンバーはラードやロシア人共同体などのメンバーと重複している。
- ②7 1995年憲法では、ロシア語は「国家機関および地方自治機関においてカザフ語と同等に公的に使用される」（第7条第2項）と定められている。
- ②8 具体的には、既存のロシア・ベラルーシ連合国家へのカザフスタンの新規加盟を要求した（岡 [2002: 90-91]）。
- ②9 本章第3節第1項、アクジョル党綱領に関する記述を参照のこと。
- ③0 この呼びかけには、ロシア人センター（Russkii tsentr）やコサックのアタマンらも参加した。ただしこれらの抗議行動は、共産党などの反対派政党やカザフ民族主義勢力との共闘であった。
- ③1 ロシア人共同体を脱退した人物。そもそもロシア人同盟は、当局の援助を受けて設立されたともいわれる。
- ③2 Brif, *Kto est' gze v Kazakhstane*, Almaty, 2000（CD-ROM）。
- ③3 オフシャンニコフは、セミレチエ・コサック同盟の前身であるセミレチエ・コサック支援協会の初代アタマンであった。1994年のアタマン選挙でグニキンに敗れた（Long [2002: 109-113]）。
- ③4 ブナコフはANK第1回会議における発言で、ANKの意義を高く評価しつつも、言語問題やロシア系住民のロシアへの移住問題などにも言及している（*Za mir i soglasie v nashem obshchem dome* [1995: 95-98]）。他方ラードは、ANKのメンバーにロシア人が十分代表されておらず、職業的にも官僚に偏っていることを批判しつつ、自らがANKから除外されたことに抗議している（*Lad*, No.4, 1995, p. 3）。
- ③5 *Russkii mir*, Nos. 2-3, 2004, p. 7.
- ③6 オタン党議長はナザルバエフ大統領だが、大統領は任期中に政党活動を行ってはならないという憲法上の制約（第43条第2項）により、議長の全権を代理に委譲している。
- ③7 1998年創設。資料によってはカザフスタン・ロシア人・スラヴ人・コサック社会団体連合（Assotsiatsiia russkikh, slavianskikh i kazach'ikh obshchestvennykh ob"edinenii Kazakhstana）とも称される。当初は、ラード、ロシア人共同体、およびステップ地方コサック同盟（Soiuz kazakov Stepnogo kraia）からそれぞれ共同議長が選出されていた。2003年6月の大会で共同議長職が廃止され、議長 = コーディネーター（predsedatel'-koordinator）職が導入された

(Miroglov [2004])。

- (38) 綱領草案はMiroglov [2005: 54-55] に収録されたものを参考にした。かつて ARSKIはその綱領で ロシア人の民族文化自治(natsional'no-kul'turnaia avtonomiia) , ロシア語の第二国家語化 , 国家機構における民族別クォータ制導入などを要求していた (Kurganskaia and Sabit [2000: 38])。
- (39) ARSKをめぐる2003～2004年の動きについては , Miroglov [2005: 20-29] のほか , *Russkii mir*, Nos. 2-3, 2004, p. 5 / *Russkii mir*, No. 4, 2004, pp.5-8/*Lad*, No. 119, 2004を参照。
- (40) *Russkii mir*, Nos. 5-6, 2005, p.6.
- (41) *Lad*, No. 6, 2005, pp.1-3.
- (42) *Russkii mir*, Nos. 5-6, 2005, p.6.
- (43) ロシア人党について , 詳しくは岡 [2003: 480-482 , 2002: 87-90] 参照。ほかにこの法律が適用された事例としては , 中国新疆ウイグル自治区の独立を目指すウイグルスタン人民党がある (Oka [2004: 396])。
- (44) 注(38)参照。党綱領はオタン党サイトから入手した (<http://www.party.kz/>)。
- (45) 2002年3月に創設されたアクジョル党は , 2005年2月に指導部が分裂し , 互いに正統性を争うことになった。その結果 , 現在はアクジョル党と真のアクジョル党 (Naghiz Aq Jol) が並存する。ここで引用した綱領は「真のアクジョル党」のものである (2005年4月 , 党創設大会で採択)。アクジョル党のサイトには2002年10月に修正が加えられた綱領が掲載されており , 分裂後は変更されていないものと見られる。綱領の文言こそやや異なるが , 両党の民族問題に対する姿勢は基本的に同じである。党綱領が掲載されているアクジョル党および真のアクジョル党のサイトは , それぞれ<http://www.dpkakzhol.kz/> , <http://www.akzhol-party.kz/>。
- (46) オタン党綱領によれば , 「カザフスタンの理念」5原則として , この2つに加え , 市民の宗教的アイデンティティ (の尊重) , 遵法教育 , 中小ビジネスの発展が挙げられている。
- (47) ちなみに国家建設民族としてのカザフ人 , および国民統合におけるカザフ語等の重要性への言及は , 綱領の古いバージョン (2001年4月採択) にはない。綱領から判断する限り , オタン党はカザフ人の特別な地位への言及を増やしている。
- (48) これらの解散劇はいずれも大統領の意向を反映したものと見られており , 最高会議は解散前に , その権限を大統領に委任する決定を下している。
- (49) 1998年10月の憲法改正時 , 議会は2000年12月に予定されていた大統領選挙を1999年1月に繰り上げることを決定し , 大統領職の任期を5年から7年に延長するとともに年齢制限にも変更を加えた。この際 , 上限が撤廃 (改正前は65歳) され , 下限が35歳から40歳へ引き上げられたが , これはナザルバエフ大統領

(1940年生まれ)を意識した改正であると見られる。

- 50) 州および州と同格とされる市から2名ずつ選出。1997年の州統廃合および首都移転以降は、14州2都市(アルマトゥおよびアスタナ)。
- 51) 立候補を却下された人の民族的帰属には、とくに偏りは認められなかった。ただし、最初から立候補を拒まれたケースについてはデータが得られないため不明である。
- 52) アスタナ市、アクトベ州、アルマトゥ州、アトゥラウ州、ジヤムブル州、クズルオルダ州、マングスタウ州、および南カザフスタン州。
- 53) 国家リストに基づいて選出された42名は21の行政区域(当時)を代表した(各2名)。
- 54) 国家リストから選ばれた議員とその他の議員の民族構成は、それぞれカザフ人59.5%、59.3%、ロシア人21.4%、29.0%、その他19.0%、11.9%である。すなわち、カザフ人の割合はほとんど同じだが、国家リストからの当選者は非ロシア人少数民族がより多く、その分ロシア人の割合が少なくなっている。(Bremmer and Welt [1996: 190])。
- 55) たとえば、クルグズスタン・アカエフ政権を退陣に追い込んだ「チューリップ革命」においては、ローカルなネットワークが重要な役割を果たした(Radnitz [2005])。なおウズベキスタンのマハッラに関する詳細な研究にダダバエフ [2006]がある。
- 56) カザフスタンではカザフ語表記にキリル文字が使われているが、ウズベキスタンでは1993年以降、ウズベク語表記にラテン文字が導入されている(キリル文字もいまだに併用されているものの、学校教育ではラテン文字が中心である)。カザフスタンのウズベク学校でも1994 - 97年にラテン文字が使われたが、その後キリル文字が復活した。なお、カザフスタンのウズベク人住民のあいだではウズベク語の表記についてさまざまな意見がある。
- 57) ウズベク人住民に対して「団結せよ」というスローガンを掲げたのが理由とされたが、サルマノフによれば、そのスローガンはアクジョル党が選挙運動中に使っていたもので、民族的なニュアンスはまったくなかった(サルマノフ氏へのインタビュー、2005年9月14日)。もう1名のウズベク人候補も立候補を取り消されている。
- 58) 住民のあいだでは、イブラギモフの公約が実行されていないことへの不満もある。
- 59) 2004年9月8日、ハムラエフ(Khamit Khamraev)氏、および2004年9月21日、マミロフ(Zakir Mamirov)氏へのインタビュー。
- 60) その戦略は、ANK傘下の中小企業発展連合(Federatsiia razvitiia malogo i srednego biznesa)に象徴されている。この組織は形式的には特定の民族色はないものの、実質的には朝鮮人協会の下部組織である。2004年9月27日、朝鮮

人協会副会長キム（German N. Kim）氏へのインタビュー。

- (61) 比例区の定数は10名だが、ツハイは党リストの12番目に位置していた。オタン党はリストに18名を載せていたが、仮に同党が全票を獲得したとしても、8名には最初から当選の可能性はなかった。オタン党がこのようなリストを作成した理由は不明である。
- (62) Cummings [2005: 108-109] が指摘するように、懐柔は反対派一般に対して行われており、民族的亀裂の統制に限らずナザルバエフ体制の維持にとって重要なテクニックのひとつとなっている。なお、カミングスは民族運動リーダーの懐柔にも若干言及しているが、その一例にラードを挙げているのは、彼女が対象とする1991 - 2001年については的確ではない（Cummings[2005: 100-101]）。
- (63) クルグズスタンでは不正選挙に対する国民の不満がきっかけとなり、全国的な反対運動によってアカエフ政権が退陣に追い込まれた。その後、首都ビシュケクでロシア人排斥を訴えるピラが播かれたとの噂が広まり、ロシアへの移住を希望する人がロシア大使館に殺到した。“Kyrgyzstan: Russians Spooked by Conflict Rumours,” *IWPR's Reporting Central Asia*, No. 370, April 21, 2005 (<http://www.iwpr.net>)
- (64) *Lad*, No. 6, 2005, p.3.

[参考文献]

< 日本語文献 >

- 岡奈津子 [1999] 「カザフスタンの人口変動」一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー No. D98-16。
- [2000] 「1999年カザフスタン議会選挙 『民主化』の演出と投票結果の改ざん」(『ロシア研究』第30号) 73-92ページ。
- [2002] 「ロシアの対『同胞』政策と在外ロシア人 カザフスタンのケース」(『ロシア研究』第34号) 76-95ページ。
- [2003] 「カザフスタンにおける民族運動の翼賛化 予想された紛争はなぜ起きなかったのか」(武内進一編 『国家・暴力・政治 アジア・アフリカの紛争をめぐって』研究双書No.534, アジア経済研究所) 451-492ページ。
- [2004] 「『近い外国』のロシア人 同胞法と国籍法に見るロシアのジレンマ」(田畑伸一郎・末澤恵美編 『CIS: 旧ソ連空間の再構成』国際書院) 93-112ページ。
- [2005] 「カザフスタンにおける地方政治エリート (1992～2001年)」(酒井啓子・青山弘之編 『中東・中央アジア諸国における権力構造 したたかな国

家・翻弄される社会 』岩波書店) 111-140ページ。
 ダダバエフ, ティムール [2006] 『マハツラの実像 中央アジア社会の伝統と変容 』東京大学東洋文化研究所。

< 外国語文献 >

- Alexandrov, Mikhail [1999] *Uneasy Alliance: Relations between Russia and Kazakhstan in the Post-Soviet Era, 1992-1997*, Westport: Greenwood Press.
- Babak, Vladimir, Demian Vaisman, and Aryeh Wasserman eds., [2004] *Political Organization in Central Asia and Azerbaijan: Sources and Documents*, London: Frank Cass.
- Bremmer, Ian and Cory Welt [1996] "The Trouble with Democracy in Kazakhstan," *Central Asian Survey*, 15(2), pp. 179-199.
- Chadda, Maya [2004] "Between Consociationalism and Control: Sri Lanka," in Ulrich Schneckener and Stefan Wolff eds., *Managing and Settling Ethnic Conflicts*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 94-114.
- Collins, Kathleen [2003] "The Political Role of Clans in Central Asia," *Comparative Politics*, 35(2), pp. 171-190.
- Cummings, Sally N. [2005] *Kazakhstan: Power and the Elite*, London and New York: I.B.Tauris.
- Dave, Bhavna [1996a] "A New Parliament Consolidates Presidential Authority," *Transition*, 2(6), pp. 33-37.
- [1996b] "National Revival in Kazakhstan: Language Shift and Identity Change," *Post-Soviet Affairs*, 12(1), pp. 51-72.
- [2004] "Entitlement through Numbers: Nationality and Language Categories in the First Post-Soviet Census of Kazakhstan," *Nations and Nationalism*, 10(4), pp. 439-459.
- Galiev, A. B., E. Babakumarov, Zh. Zhansugurova, and A. Peruashev [1994] *Mezhnatsional'nye otnosheniia v Kazakhstane: etnicheskii aspekt kadrovoi politiki* (カザフスタンにおける民族間関係 民族から見た人事政策), Almaty: Institut razvitiia Kazakhstana.
- Holm-Hansen, Jørn [1999] "Political Integration in Kazakstan," in Pål Kolstø ed., *Nation-Building and Ethnic Integration in Post-Soviet Societies*, Boulder: Westview Press, pp. 153-226.
- Jones Luong, Pauline [2002] *Institutional Change and Political Continuity in Post-Soviet Central Asia: Power, Perceptions, and Pacts*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kurganskaia, Valentina [2005] "The Party System in Kazakhstan and the Ethnic

- Issue, " *Central Asia and the Caucasus*, (2), pp. 67-78.
- Kurganskaia, Valentina and Murat Sabit [2000] " Natsional'nyi vopros v programmykh dokumentakh politicheskikh partii i dvizhenii Kazakhstana " (カザフスタンの政党および運動の綱領文書における民族問題), *Tsentrāl'naia Aziia i Kavkaz*, (4), pp. 30-41.
- Lijphart, Arend [1977] *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven: Yale University Press (内山秀夫訳 『多元社会のデモクラシー』 三一書房 1979年).
- Long, Shaun K. [2002] " Ethnic Boundaries and Communities in Transition: The Cossack Revival in Kazakhstan, " Ph.D dissertation, University of Leeds.
- Lustick, Ian [1979] " Stability in Deeply Divided Societies: Consociationalism versus Control, *World Politics*, 31(3), pp. 325-344.
- Masanov, Nurbulat, Erlan Karin, Andrei Chebotarev, and Natsuko Oka [2002] " The Nationalities Question in Post-Soviet Kazakhstan, " M. E. S Series No.51 , Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO.
- McGarry, John and Brendan O'Leary [1993] " Introduction: The Macro-political Regulation of Ethnic Conflict, " in John McGarry and Brendan O'Leary eds., *The Politics of Ethnic Conflict Regulation: Case Studies of Protracted Ethnic Conflicts*, London and New York: Routledge, pp.1-40.
- Melvin, Neil [1995] *Russians beyond Russia: The Politics of National Identity*, London: Pinter.
- [1998] " The Russians: Diaspora and the End of Empire, " in Charles King and Neil J. Melvin eds., *Nations Abroad: Diaspora Politics and International Relations in the Former Soviet Union*, Boulder: Westview Press, pp. 27-57.
- Miroglov, Fedor V. [2004] " Informatsionno-analiticheskii obzor o polozhenii russkikh sootchestvennikov v Kazakhstane - 2003 god " (カザフスタンにおけるロシア人同胞の状況に関する情報分析概要 [2003年]), <http://www.rusedina.org/?parent=5638>
- [2005] " Informatsionno-analiticheskii obzor o polozhenii russkikh sootchestvennikov v Kazakhstane - 2004 god " (カザフスタンにおけるロシア人同胞の状況に関する情報分析概要 [2004年]), Almaty.
- Nurmukhamedov, Burikhan and Andrei Chebotarev [2005] *Itogi parlamentskikh vyborov 2004 goda: statistika i analiz* (2004年議会選挙結果: 統計と分析), Almaty: Institut natsional'nykh issledovani.
- Oka, Natsuko [2004] " Gosudarstvo - etnicheskoe men'shinstvo - rodina etogo men'shinstva (Russkie, uigury i koreitsy v postsovetskom Kazakhstane i k svoei rodine) " (国家・少数民族・その故郷 ソ連崩壊後のカザフスタンに

- おけるロシア人, ウイグル人, 朝鮮人とそれぞれの故郷に対する関係),
 in Dmitrii Furman ed., *Kazakhstan i Rossiia: obshchestva i gosudarstva*(カザフ
 スタンとロシア 社会と国家) Moscow: Prava cheloveka, pp. 389-405.
- O'Leary, Brendan [2001] " The Elements of Right-Sizing and Right-Peopling the
 State, " in Brendan O'Leary, Ian S. Lustick, and Thomas Callaghy eds., *Right-
 sizing the State: The Politics of Moving Borders*, New York: Oxford University
 Press, pp. 15-73.
- O'Leary, Brendan and John McGarry [1995] " Regulating Nations and Ethnic
 Communities, " in Albert Breton et al. eds., *Nationalism and Rationality*, New
 York: Cambridge University Press, pp. 245-289.
- [1996] *The Politics of Antagonism: Understanding Northern Ireland*, second
 edition, London and Atlantic Highlands: Athlone Press.
- Radnitz, Scott [2005] " Networks, Localism and Mobilization in Aksy, Kyrgyzstan, " *Central Asian Survey*, 24(4), pp. 405-424.
- Schatz, Edward [2000] " Framing Strategies and Non-Conflict in Multi-Ethnic
 Kazakhstan, " *Nationalism and Ethnic Politics*, 6(2), pp. 71-94.
- [2004] *Modern Clan Politics: The Power of " Blood " in Kazakhstan and Beyond*,
 Seattle: University of Washington Press.
- Schneckener, Ulrich [2004] " Models of Ethnic Conflict Regulation: The Politics of
 Recognition, " in Ulrich Schneckener and Stefan Wolff eds., *Managing and
 Settling Ethnic Conflicts*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 18-39.
- Za mir i soglasie v nashem obshchem dome: Materialy pervoi Assamblei narodov
 Kazakhtana* (我々共通の家における平和と和合のために: 第 1 回カザフスタ
 ン諸民族会議資料) [1995] Almaty: Qazaqstan.